

がまこおり 議会 だより

● 12月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点 …………… 2～5
- 議決された主な議案 …………… 6～8
- 委員会通信 …………… 9
- 議会日誌、3月定例会予定 …………… 10

NO. 38
2004 2/1



一般質問…ここが論点

12月定例会

12月定例会中、1日、2日、3日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも3月上旬です。

大向正義（未来の会）

指定管理者制度の導入を

問 市の公共施設の管理運営を、法改正により新たに創設された指定管理者制度を導入して、民間業者に開放する考えはないか。

答 この制度は、以前の管理委託制度と違って契約の相手方として特段の制約を設けず、公的団体に限らず民間業者も議会の議決を得て指定管理者になれる。指定管理者の選定については、管理内容の精査、相手方の調査等を行ないながら、民間業者の参入について



でも検討していく。

同制度は、多様化するニーズに対応し、民間活力を導入し経費節減等を図るためのもので、直営事業もこの機会に検討していく。

- その他の質問
- 1 構造改革特区

小林武男（市政クラブ）

今後の行政改革について

問 今後の行政改革の進め方を伺う。

答 民間八人による行政改革管理委員会は、引き続き市の行政改革の進捗状況を把握し、時には助言をさせていただく。また、市では昨年度から事務事業評価システムを導入して、事務の廃止、縮減を含め、事務事業の見直しを進めている。

ラグーナに計画されている中高一貫校とは

問 学校の概要、開校までの予定を伺う。

答 トヨタ自動車、中部電力、J R東海の三社の設立による中高一貫校。全寮制で各学年百二十人の定員で、平成十八年四月の開校を目指している。市としても必要な手続き等できるだけ協力していきたい。

伊藤勝美（公明党）

学校給食の残菜減量に向けて

問 残菜の量とその減量対策を伺う。

答 残菜量は、平均約九％で年間食材費約二千万円が廃棄されていることになる。

対策として一センターで残菜が二百キ以上出た献立は実施しないと、金銭教育の中で捨てられる残菜を金額換算して、残菜に対する意識を高めている。

「図上訓練D-I-G」の手法の導入を

問 自主防災組織及び災害対策本部の運営訓練として災害対応トレーニング

プログラムD-I-Gの手法を導入してはどうか。

答 同手法が、効果的な訓練と認識するので今後の訓練等に取り入れていくよう検討したい。

藤田勝司（市政クラブ）

二学期制導入について

問 二学期制の長所、短所は何か。また、全国的な実施状況はどうか。

答 教育改革の課題に適切に対応でき、教育の質の向上が図られる。一方進路指導などに課題はあるが十分対策を練っておりきちんと対応できる。全国的には実施はまだ少ないが、導入検討の動きは大きくなってきている。



競艇事業について

問 競艇事業の収益改善策は。また、岡崎との交付金交渉の状況はどうか。

答 臨時従事員の削減、広告宣伝の見直しなど一層の経費削減に努める。交付金の見直しは今年度中に協議を開始し、十七年度当初予算に反映させたい。

柴田安彦（日本共産党）

児童館について

問 当面の計画である七館のうち、六館の設置を



児童館建設予定地

終え、中部地区を残すのみとなった。このちゅうぶ児童館の建設位置、施設規模について伺う。

答 また、今後は一小学校区に一館の整備や運動広場などのあるセンター児童館の建設など新たな取り組みが必要だと考えるがどうか。

問 三カ所の候補地から中央公園内に意見がまとまった。公園内の建設場所は関係者と協議検討中である。施設規模は既設児童館の規模や児童数を考慮して決めていきたい。

答 現段階では一小学校区に一館及びセンター児童館の整備は考えていない。今後は財政状況を見ながら、最初に設置したがまごおり児童館の改築に向けて努力していきたい。

喚田孝博（市政クラブ）

コミュニティ（地域づくり）行政について

問 福祉、教育、防災等地域自治会に期待される諸問題に対し、行政として自治会をどのように位置づ

け認識をし、また取り組み、今後地域解決型コミュニティをどのように形成していくかとするのか。

答 今後は福祉、環境、防災など地域自治の新たな担い手づくり、仕組みづくりを築き上げていきたい。

市制五十周年記念事業に係る東港埋立土地利用

問 記念事業での東港埋立地の利用計画及び事業終了後の活用方法は。

答 野外コンサート会場等として検討をしている。事業終了後も活用計画が事業化されるまでは、音楽活動等のイベントの場として活用していきたい。



東港埋立地

来本健作（未来の会）

市民の文化・スポーツ力向上について

問 図書館は、学習や研究の場としてその役割が高まっている。映像や音声などのメディアを使ったサービスなどが提供できる新図書館建設の考えはないか。

答 また、体育館も冷暖房設備がなく壁や床の老朽化が目立っている。大型総合体育館建設の考えはないか。



答 図書館、体育館ともにその必要性は十分認識しているが、厳しい財政状況の中で、他の事業の兼ね合いを考えるとすぐに建設

に取り組むのは難しい。いずれもまだ具体的な計画を進めるには至っていない。

その他の質問

1 観光滞在時間の延長策について（蒲郡駅南から竹島園地までの観光施設整備）

鎌田篤司（市政クラブ）

蒲商連の活性化策として「五十の市」の復活を

問 「五十の市」の復活事業を、中心市街地活性化事業とTMO事業に組み込むことは出来ないか。

答 中央通りの歩車道が完成し、これを機に蒲商連を中心に活性化事業が研究されている。その中で、協力の可能性を探りたい。

車椅子障害者に福祉タクシーの利用拡大を

問 福祉タクシー料金助成利用券の交付を受けた車椅子利用者が、市内タクシー会社に車椅子対応のタ

クシーがないため利用できない。この助成事業を社会福祉協議会の「ふれあい蒲郡送迎サービス」に利用拡大することは出来ないか。

答 社会福祉協議会等と協議し、前向きに検討したいと考えている。

鈴木八重久（市政クラブ）

十六年度予算編成について

問 平成十六年度予算編成における市長の基本施策について伺う。

答 厳しい財政状況の中で、可能な限りの財源確保に努め、めり張りのある予算編成を行いたい。現段階での重点施策は次の通り。

防災関連では、保育園舎や小中学校舎の耐震補強工事、ハザードマップの全世帯配布や備蓄品の充実など。福祉関連では、中部中学校区への児童館建設、乳幼児医療費補助の拡大、保育園受入れ体制の充実など。

都市基盤整備としては、鉄道高架、国道23号、247号中央バイパスの建設促進、各地区の区画整理、下水道事業の推進など。また、市制施行五十周年事業として「音楽のまち蒲郡」をメインテーマにイベントなどを展開していく。

松本昌成（公明党）

教育ビジョン策定と乳幼児医療費無料化拡大

問 「学校教育ビジョン」は、市民の意見をもとに学校、行政、家庭、地域社会の取り組みむべき方向性を示すものであり、策定する自治体が増えている。蒲郡市も市民参加型で長期的展望に立った教育ビジョンを策定してはどうか。

答 市民の提案を踏まえた長期的展望に立った学校教育ビジョン（教育指針）の策定を前向きに検討する。

問 市税前納報奨金廃止により生じた予算を、乳幼児医療費無料化の対象年齢拡大のために使ってはどうか。

答 現在は四歳未満児までの入院費と六歳未満児までの入院費を全額助成している。財源の見通しが立てば平成十六年度の早い時期に六歳未満児までの入院費も助成したい。

現在、各地区の区画整理、下水道事業の推進など。また、市制施行五十周年事業として「音楽のまち蒲郡」をメインテーマにイベントなどを展開していく。



齊藤泰一（市政クラブ）

中央バイパスと豊岡大塚線について

問 国道247号中央バイパスと豊岡大塚線の今後の見通しについて伺う。

答 中央バイパスであるが、第二工区（市民病院の東から豊岡三谷港線までの未供用区間約一・二キロ）の供用開始は、三谷町井戸交差点の改良や信号機の設置も含めて平成十六年度六

月中旬を予定している。バイパス本線に取り付く市道や枝線も、本線の供用開始までに完成させる予定である。電線類の地中化計画は考えていない。

豊岡大塚線は三千四百円、総事業費約五十三億円の予定である。現在までの事業の進捗状況は、事業費ベースで約二四％である。二カ所のトンネルの着手時期も含め慎重に検討しているが、少しでも早く全線開通できるように努力したい。

竹内政幸（市政クラブ）

祭りの文化財指定を

問 三谷祭以外の各地域の伝統芸能も市の文化財に指定してはどうか。

また、三谷祭は市無形文化財に指定されているが、海中渡御はその対象になっていない。三谷祭を県指定の無形文化財にするためにも、「海中渡御」を市の文化財に指定してもらいたい。どうか。

答 各地域の伝統芸能は、資料的価値、保存に対する緊急性を勘案し、必要なものは文化財指定も視野に入れていく。

海中渡御を文化財にとの議論は、文化財審議会で何度か行われてきたが、意見がまとまっていない。教育委員会としては、文化財審議会の意見を聞きながら、「海中渡御が定着したかどうか」をどの時点で判断するかと考えている。



莊田博己（未来の会）

学校二学期制の導入について

問 父母や地域に対する説明責任を十分に果たしていない。絶対評価、入試制度、学力低下等先に取り組むべき課題がある。導入は拙速すぎるのではないか。

答 二学期制度検討委員会で議論し、中学校区で説明会も開いた。時期尚早の声もあるが学校改革のために来年度から導入したい。

低年齢児の受け入れは

問 保育園の待機児童の現状と来年度の見込み、少子化の中で次世代支援育



成の見地からも待機ゼロが期待されるかどうか。

答 現在待機児童は十七名で需要は増えている。民間の力を借りるなど検討するが若干の待機児童はでると思う。

伴 捷文（市政クラブ）

小中学校の教育基本方針について

問 新教育長の教育基本方針について伺いたい。

答 学校側からの情報を積極的に発信し、家庭や地域社会と一層の連携を図り、開かれた学校づくりに努めたい。教職員の資質向上と意識改革を図り、確かな学力、豊かな心の育成を目指したい。そして、子どもたちが夢を持ち、勇気を持って挑戦すること、真の友を持てる心の豊かさを身につけさせたいと思う。

西浦町財産区の有効利用について

問 西浦町財産区の有効利用について伺う。

答 今年度、有効活用についてプロジェクトチームで協議を始めた。解決しなければならぬ諸問題があるが慎重に対処したい。



西浦町財産区（原山採石場跡地）

山本和希（無党派）

歳入見通しとその対応

問 新年度の歳入見通しについて伺う。

答 新年度の一般会計歳入の見込みは、二百六十億五億円前後と大変厳しい。市税は滞納分を含め、収

納率を上げ、地方交付税の確保も強く要望していく。

競艇事業について及び事業部制の導入を

問 岡崎市への交付金の見直しの状況はどうか。

答 現行の売上配分方式から、収益額が発生したらそれに基づいて配分する形に改めるように強く申し込んでいる。

問 部単位で予算編成から執行まで行う包括予算制度を導入してはどうか。

答 将来的な施策や財政見通しを考え、調査研究して判断したい。



交付金問題で交渉を進めている
浦郡競艇

日恵野佳代（日本共産党）

公共工事の下請け実態調査と下請け保護

問 下請け業者保護のために公共工事における下請け実態調査はできないか。

答 工事中の新学校給食センターの工事を手始めに、今後は一定規模以上の公共工事については、元請業者より施工体制台帳を提出させ、下請けの実態調査を実施、状況把握に努める。

低年齢児・延長保育、児童クラブの充実を

問 新年度の低年齢児・延長保育と児童クラブの充実について伺う。

答 低年齢児の申し込み増により、新年度はクラス増の検討はするが、若干の待機児童はでると思う。延長保育は、新たに三谷東保育園を加え、児童クラブは来年度竹島小、東部・西部小も設置する努力をする。

議員提案により市議会議員の報酬額削減を三年間延長

12月定例会
議案

12月市議会定例会は、11月28日から12月10日までの13日間の会期で開き、議案13件を審議しました。
主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正

●市職員の期末手当引き下げと給料表の改正 (第六十七号議案)

人事院勧告に伴い、市職員の期末手当の年間支給額が平成十五年分からは○・二五五分引き下げられることになりました。市長、助役、収入役、教育長及び議員は○・二〇月分の引き下げです。

市職員と市長等の特別職の給料は、特例条例により平成十三年度から平成十五年分までの三年にわたり、市長、助役、収入役、教育長、市職員の給料が、それぞれ、十％、七％、七％、七％、三％減額されてきました。この期限が切れるため市長、助役、収入役、教



育長については引き続き平成十八年度までの三年間延長することになりました。

なお、市職員の給料については、人勧による改正給料表の額が、市職員の減額された給料と同程度の額なつたため、特例条例を廃止し、これを適用することになりました。

●市職員退職手当の引き下げ (第六十八号議案)

二十年以上の長期勤続職員の退職手当が、一部の場合作を除き、平成十六年から引き下げられることになりました。

具体的には、平成十六年に退職する者は約二・七二％、平成十七年以降に退職する者は、約五・四五％削減されます。

●市議会議員の報酬額削減を三年間延長 (第七十八号議案)

市議会議員は、特例条例により三年間にわたり報酬額の約四％が減額されてきましたが、再度、議員提案により、平成十八年度まで

の三年間減額を延長することになりました。

●全期前納報奨金制度の廃止 (第六十九号議案)

市県民税(普通徴収分)と固定資産税・都市計画税は、第一期納期限までに年税額を一括して納付すれば、年税額から報奨金額が差し引かれていましたが、この制度が平成十六年度から廃止されます。

●総務委員会での主な質疑

問 全期前納報奨金制度を廃止することにより、収納率の低下は起らないか。
答 制度を廃止した市町村に対する調査により、どの市町村も収納率は年々低下している状況にあります。しかし、制度を廃止したことにより、収納率が低下したとする市町村はありません。

全期前納する納税者は制度が廃止されても、滞納しないと考えられます。

問 県内の他市町村から全期前納報奨金制度を廃止することは聞いているか。
答 今のところ聞いており

ません。



●定住促進駐車場と駅南公共駐車場との複合施設に (第七十一号議案)

駐車場の有効利用を図るため、定住促進駐車場とこれに隣接する駅南公共駐車場を複合施設として管理し、駐車場の位置を「蒲郡市港町六〇九番」に改めます。

●経済委員会での主な質疑

問 定住促進駐車場と駅南公共駐車場は、最初から複合施設にできなかったのか。
答 二つの駐車場は、いずれも市有地の暫定的な有効利用として、それぞれが趣

き、平成十八年度まで

12月定例会の日程

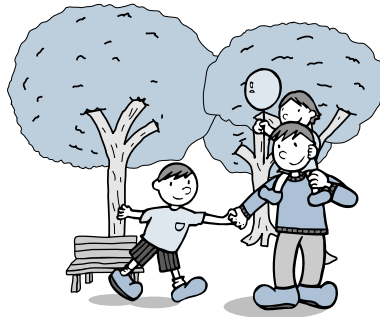
- 11月28日 本会議〔会期の決定、議案説明、採決など〕
- 12月 1日 本会議〔一般質問〕
- 2日 本会議〔一般質問〕
- 3日 本会議〔一般質問〕
- 4日 総務委員会
- 5日 経済委員会
- 8日 文教委員会
- 10日 本会議〔委員長報告、採決など〕

●二つの児童遊園地を廃止
(第七十二号議案)
小江児童遊園地と宮成児童遊園地が平成十六年四月一日から廃止されます。



定住促進駐車場

旨、目的が異なるため、設置目的ごとに有料・無料の區別を設けて造ったものです。



小江児童遊園地は、土地所有者からの土地返還請求により、また、宮成児童遊園地は、先行買収した道路用地の有効活用のために利用されてきましたが、本事業の具体化により、それぞれ地域と協議した結果、意見調整ができたため廃止す

るものです。

●文教委員会での主な質疑

問 廃止する二つの児童遊園地の撤去費用はどれくらいか。また、撤去の時期はいつ頃を予定しているのか。
答 撤去費用は、ともに五十万円から六十万円くらい、また、撤去の時期は、できれば四月早々に撤去工事に入りたいと考えています。

●先物取引損失の繰越控除
(第七十二号議案)

地方税法等の一部改正に伴い、先物取引の差金等決済に係る損失を三年間に渡り繰越控除をすることができると、国民健康保険条例の一部が改正されました。繰越控除の規定は、平成十六年度以後の年度分の国民健康保険税から適用になります。

●文教委員会での主な質疑

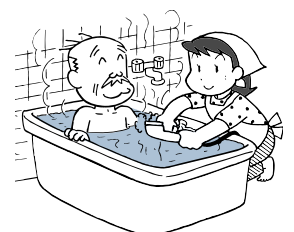
問 先物取引の繰越控除をするためには、所得税や住民税の申告とは別に、国保税に対しての申告が必要か。
答 所得税、住民税の申告をしていただければ、把握することができません。

12月定例会で議決された平成15年度補正予算

会計名	補正の主な理由	補正額(万円)	歳入・歳出予算の総額(万円)
一般会計補正予算(専決第1号)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費追加のため	3,616	2,575,157
一般会計補正予算(第3号)	デイサービス事業費、遺児手当、児童扶養手当追加のため	2,380	2,577,537
国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	医療費の伸び率、受診件数の高まりで給付費に不足が生じるため	20,543	661,913
土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	中部、駅南土地区画整理の物件移転等補償費追加のため	27,500	266,730

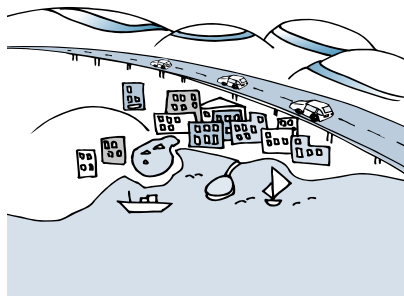
補正予算

十二月定例会で審議された補正予算は、専決処分承認された衆議院議員総選挙関係の議案のほか、次の表のとおりです。



その他の議案

●市道の路線認定、廃止及び変更について
 一路線を認定し、三路線を廃止します。また、一路線を変更します。



12月定例会で審議された議案一覧

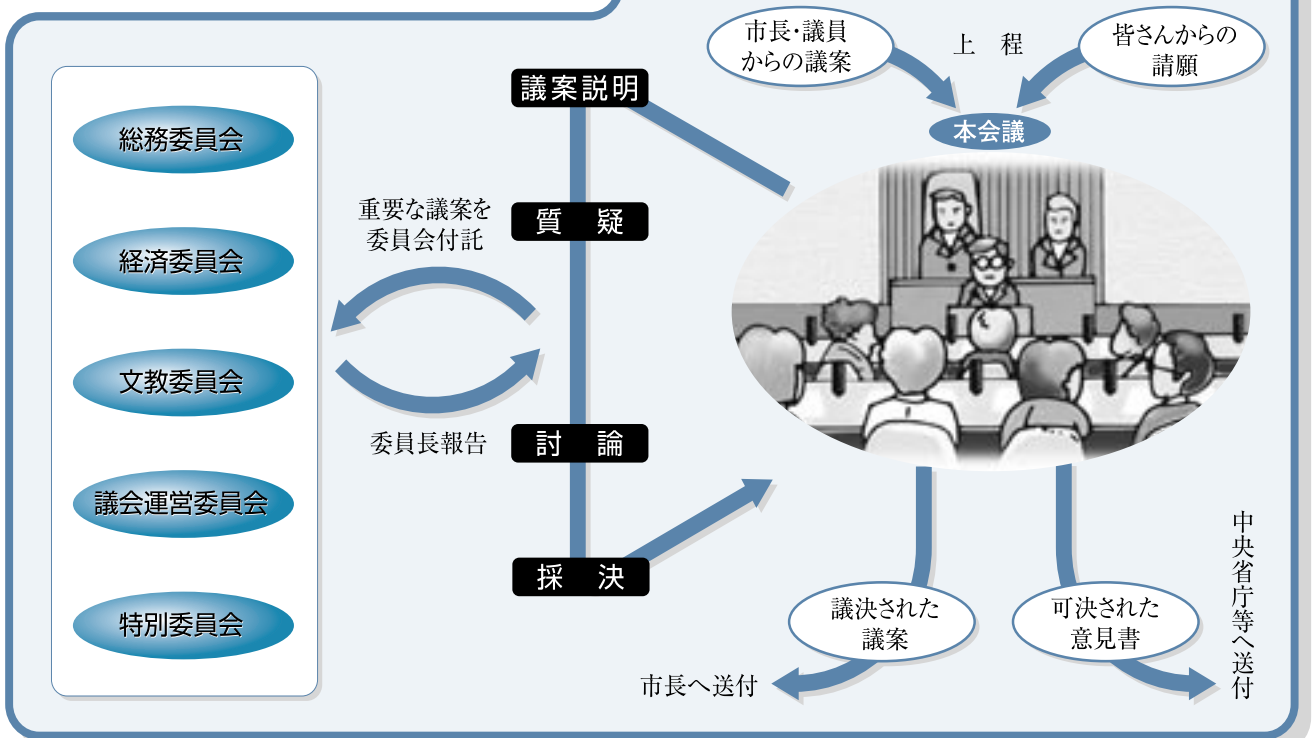
- 専決処分の承認
 - ⑥⑥ 平成15年度一般会計補正予算（専決第1号）
 - 条例の改正
 - ⑥⑦ 市職員の給与に関する条例の一部改正等
 - ⑥⑧ 市職員の退職手当に関する条例等の一部改正
 - ⑥⑨ 市税条例及び災害等の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部改正
 - ⑦⑩ 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
 - ⑦⑪ 定住促進駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正
 - ⑦⑫ 児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部改正
 - ⑦⑬ 国民健康保険税条例の一部改正
 - ⑦⑭ 市報酬額及び費用弁償額に関する条例の特例を定める条例の一部改正
 - 補正予算
 - ⑦⑮ 平成15年度一般会計補正予算（第3号）
 - ⑦⑯ 平成15年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
 - ⑦⑰ 平成15年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
 - その他
 - ⑦⑱ 市道の路線認定、廃止及び変更
- （○内の数字は議案番号。すべて全会一致で承認・可決されました。）

陳情

- 医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る陳情書
- 提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
- 代表者 徳田 秋氏
- 審査結果 不採択

議会のしくみ

市議会は、皆さんの意見が市政に反映されるよう条例・予算などを審議しています。
 市議会の主な流れをご紹介します。



委員会通信

スカイラインの現況と今後の展望についてを経済委員会に報告

十二月五日に開かれた経済委員会、市は三ヶ根山スカイライン、三河湾スカイライン等の現況と今後の展望について報告しました。

昨年四月三十日に、愛知県の関係団体経営評価において、有料道路である三ヶ根山スカイライン、三河湾スカイラインなど四路線に



三ヶ根山スカイライン

対し「閉鎖か公道」という経営評価が出されました。

これを受けて、愛知県と関係市町との間で検討会が開かれました。その結果、三ヶ根山スカイラインは、経費節減と増収策がクリアできれば継続するという意向に協力するが財政的支援はしないこと。三河湾スカイラインについては、従来通り市有地を無償貸与し、無料化による道路公社管理または県道移管する方法で全線存続を要望していきま

学校二学期制について文教委員会に報告

蒲郡市教育委員会の諮問を受けた二学期制検討委員会が、昨年十一月十九日にだした「蒲郡市内全小中学校への二学期制導入について」という答申について報告しました。答申内容は、平成十六年度から市内全小中学校へ二学期制導入を図

るといふものです。

二学期制導入の利点は、授業の充実と基礎・基本の確実な習得が図れる。長いスパンのなかでじっくりと学習に取り組むことができ、一人ひとりの子どもに寄りそう支がで

きる。自ら問題を解決する力生きたる力の育成をめざすことが

できる。

などが挙げられています。

●文教委員会での主な質疑
問 二学期制の導入で長期休暇をどう活用していくか。また、評価をどのように保護者に伝えるのか。

答 各学校の取り組みにも

よるが、例えば、図書室の開放を実施するにしても職員の配置等を考えなければならぬ。新しい動きに対しては、十分な検討と支援は必要だと考えています。

学期末の通知表のほか学期途中の評価報告もそれぞれの学校の工夫でやっていきます。通知表も四、五例の新しいモデルを提示していく方向です。

問 二学期制の導入で通知表は二回になるが、私立高校への成績報告でさらに先生たちが多忙になることはないのか。

また、秋休みができるこ

とで、小学校低学年の子どもたちの居場所、児童クラブの対応はどうなるのか。

答 九月末か十月初めに出される前期の成績と十一月末か十二月初めに出される後期の中間成績を併せたものが私学への成績報告になりますので、教員は今まで以上に子どもに寄り添った指導が可能になると思います。

秋休みにつきましては二日間平日に休みになりますので、児童クラブの方に開設、開催をお願いしていきたいと思

他市町村議会からの視察一覧

《8月》

7日 福岡県芦屋町外二カ町競艇施行組合／競艇事業

《9月》

3日 岩手県北上市／ラグーナ蒲郡

8日 静岡県議会企画生活文化委員会／ラグーナ蒲郡

30日 秋田県鹿角市／議会運営

《10月》

8日 静岡県清水町／議会運営

9日 青森県八戸市／ラグーナ蒲郡

14日 静岡県焼津市／観光行政

～15日

20日 千葉県勝浦市／ラグーナ蒲郡

22日 熊本県宇土市／議会運営

28日 山口県柳井市／ラグーナ蒲郡

29日 茨城県古河市／議会だより

《11月》

14日 宮城県川崎町／競艇事業、ラグーナ蒲郡

29日 広島県宮島競艇施行組合／競艇事業

議会日誌

10月26日から1月16日

10月

28～30日

文教委員会行政視察

11月

13日 議会運営委員会理事会

17日 12月定例会招集告示

議案説明会

議会運営委員会理事会

20日 議会運営委員会

12月

11月28～12月10日

12月定例会

10日 議会だより編集委員会

1月

8日 議会だより編集委員会

16日 議会だより編集委員会

議会運営委員会理事会



三月市議会定例会は、三月二日（火）から開かれる予定です。
 詳しい日程をお知りになりたい方は、二月二十六日に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。
 本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所七階の議会事務局で手続きをしてください。
 また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所一階のロビーとインターネットのホームページでお知らせします。

三月定例会の 開会日・日程は

山本和市議員に 総務大臣感謝状が 授与される



山本和市議員に、平成十五年度の市区町村議会議員の総務大臣感謝状が授与されました。
 この感謝状は、市議会議員として三十五年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったと認められる方に贈られるものです。市議会議員では、山本議員

議会だよりは 点字版とテープ版も 発行しています

を含め、全国で十三名の方が受賞されました。
 がまごおり議会だよりは眼の不自由な方向けに、毎号、点字版とカセットテープ版を発行しています。
 点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。議会だよりは、市内JR三駅のほか市民病院や市役所出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、アクセスしてください。

こちら編集委員会 66-1169

歳月は過ぎてみると早いもので、昭和29年4月1日に蒲郡市が誕生して早50年が経過します。発足当時の議員数は、70名でスタートし、時代の変遷を経て、現在、条例定数は26名(法定数30名)になりました。

昨今、議員数については、財政難の折、削減すべき。片や政治は大衆のものであり、その声を反映させるには削減すべきではない、との両論がありますが、まずは原点に立ち返り、議員一人ひとりが市民の皆さまの声を市政に反映するよう、日々努力研鑽し行動してまいりますどうぞ、よろしくをお願いします。

議会のことばー 予算

予算には、年度開始前に議会の議決を経て成立する当初予算、既定の予算に追加その他の変更を加える補正予算のほか、一会計年度中のつなぎ予算である暫定予算があります。

予算の発案権は市長に専属するものですが、年度開始前に議会の議決を経なければなりません。市長の予算発案権に対し、議会には予算の審議権があります。つまり、予算案の可決、修正及び否決権です。

地方議会では予算案の否決や修正は極めて少ないですが、国会では昭和23年2月5日の衆議院予算委員会において補正予算などを修正して提出した例があります。